

大和川水系落堀川の河川整備の再々評価調書（内部評価）

1 事業概要

事業名	大和川水系落堀川 河川改修事業
担当部署	都市整備部 河川室 河川整備課 地域河川・ダムグループ（連絡先 06-6944-6039）
事業箇所	大和川水系落堀川 流域面積 13.7km ² 新落堀橋上流～中橋上流
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中
事業目的	落堀川は、大和川の背水対策を目的とした堤防の嵩上げを実施し、治水安全度の向上を図る。
事業内容	【河川整備計画】 改修延長：L＝約0.4km 整備対象区間：新落堀橋上流～中橋上流（0.4km～0.8km）
事業費 （ ）内の数値は 前回評価時点のもの	全体事業費：約70.4億円（約66.0億円） 投資済事業費（令和4年度末）：約68.8億円 【内訳】 工事費：約68.3億円（約64.2億円） うち投資済事業費：約66.8億円 用地費：約0.5億円（約0.3億円） うち投資済事業費：約0.5億円 調査費：約1.6億円（約1.5億円） うち投資済事業費：約1.5億円
事業費の変更理由	【事業費変動要因の状況】 ・社会的要因（人件費や消費税等の上昇）による事業費の増加。 ・現地再精査による用地費の増加。
維持管理費	約0.35億円/年（治水経済調査要綱に基づく事業費の0.5%/年）

2 事業の必要性等に関する視点

	前回評価時点 H30	再々評価時点 R5	変動要因の分析
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	<p>【洪水発生時の影響】 浸水想定面積 ：約88.4ha 浸水家屋 ：約1,948世帯 ※100年に1回規模の降雨による浸水面積・浸水家屋（世帯）</p> <p>社会情勢について、人口・事業所数・就業者数は減少しており、世帯数は増加している。 （松原市・藤井寺市人口等の動向）</p> <p>・人口 H22比2.4%減 （H22：190,759人 H27：186,188人）</p> <p>・世帯数 H22比1.5%増 （H22：75,972世帯 H27：77,091世帯）</p> <p>・事業所数 H22比2.7%減 （H22：7,987所 H27：7,771所）</p> <p>・就業者数 H22比4.0%減 （H22：62,504人 H27：59,978人）</p> <p>※人口、世帯数は国勢調査、その他は大阪府統計年鑑より、松原市と藤井寺市の合計</p>	<p>【洪水発生時の影響】 浸水想定面積 ：約88.4ha 浸水家屋 ：約1,966世帯 ※100年に1回規模の降雨による浸水面積・浸水家屋（世帯）</p> <p>社会情勢について、人口・事業所数・就業者数は減少しており、世帯数は増加している。 （松原市・藤井寺市人口等の動向）</p> <p>・人口 H27比2.6%減 （H27：186,188人 R2：181,329人）</p> <p>・世帯数 H27比3.4%増 （H27：77,091世帯 R2：79,716世帯）</p> <p>・事業所数 H27比6.4%減 （H27：7,771所 R2：7,272所）</p> <p>・就業者数 H27比2.0%減 （H27：59,978人 R2：58,794人）</p> <p>※人口、世帯数は国勢調査、その他は大阪府統計年鑑より、松原市と藤井寺市の合計</p>	
地元等の 協力体制等	<p>・大堀町会によって、大堀八幡御神殿跡の前面道路など（大堀大橋～大堀橋までの河川管理用通路含む）の清掃活動が定期的に行われている。</p> <p>・工事に伴う通行止めに対して地元住民からの反対意見はなく、事業の推進にご協力いただいている。</p> <p>・現場内への大型工事用車両の進入のために、工事用車両の私有地での通行にご協力いただいている。</p>		
事業の投資効果 <費用便益分析> または <代替指標>	<p>・総便益／総費用（B/C）＝3.0 便益総額 B＝441.6億円 総費用 C＝148.5億円 建設費 131.8億円 維持管理費 16.7億円</p> <p>【算定根拠】 治水経済調査マニュアル（案）H17.4 各種資産評価単価及びデフレクター H30.2 改正 平成30年を基準年として算定</p>	<p>・総便益／総費用（B/C）＝2.4 便益総額 B＝562.1億円 総費用 C＝231.6億円 建設費 209.8億円 維持管理費 21.8億円</p> <p>【算定根拠】 治水経済調査マニュアル（案）R2.4 各種資産評価単価及びデフレクター R5.6 改正 令和5年を基準年として算定</p>	<p>・事業完了年度の変更 ・評価の基準年の変更 ・治水経済調査マニュアル（案）の改訂による被害額算出方法の変更</p>

	前回評価時点 H30	再々評価時点 R5	変動要因の分析
事業効果の定性的分析 (安全・安心、活力、快適性等の有効性)	<p>【安全・安心】</p> <p>○大和川の背水対策を目的とした堤防の嵩上げを実施している。</p> <p>【活力】</p> <p>○小学校や老人ホームなどにおいて、台風などの災害時における適切で円滑な防災行動・避難に向けて、防災訓練や出前講座などを開催。</p> <p>【快適性】</p> <p>○橋梁の止水高欄に透明板を設置し河川への視点を確保するなど、周囲の景観に配慮した空間を提供している。</p>		
事業の進捗状況 <経過> ① 事業採択年度 ② 事業着工年度 ③ 完成予定年度	<p>①1986 年度 (昭和 61 年度)</p> <p>②1986 年度 (昭和 61 年度)</p> <p>③2022 年度 (令和 4 年度)</p>	<p>①1986 年度 (昭和 61 年度)</p> <p>②1986 年度 (昭和 61 年度)</p> <p>③2024 年度 (令和 6 年度)</p>	・今後の事業に必要な用地取得に時間を要したため
<進捗状況>	・全体 96% ※事業費ベース	・全体 98% ※事業費ベース	
事業の必要性等に関する視点	<p>・R5.6.2の豪雨では、小山地点で氾濫注意水位を超過するなど、浸水被害こそみられなかったものの、水位の上昇が確認されている。また、気候変動に伴う洪水リスクが増大する中で、浸水範囲内家屋は増加しているなど、河川整備を進めることにより浸水被害を解消する必要性は高まっている。</p> <p>・現時点で再度、落堀川の費用対効果を算出したところ、これまで進めてきた改修事業を含めB/Cは2.4であり、河川整備の経済的便益性も確認できる。</p>		

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点	<p>・「大和川水系西除川ブロック河川整備計画（変更）(H28.10改訂)」及び、「大阪府都市整備中期計画（R3.3改訂）」に位置付けて事業を進めており、令和4年度末時点で、事業の進捗率は、98%程度である。また、今後の事業に必要な用地買収は完了している。引き続き、大和川の背水対策を目的とした堤防の嵩上げを推進し、治水安全度の向上を図る。</p>
--------------	--

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	<p>・ストックヤードを活用した現場発生土の他工事への流用を図る。</p> <p>・既設護岸の前面に擁壁構造の護岸を整備することで、施工中の土留めのための仮設工や、既設護岸の取り壊し工に要するコストの縮減を図っている。</p>
---------------------	---

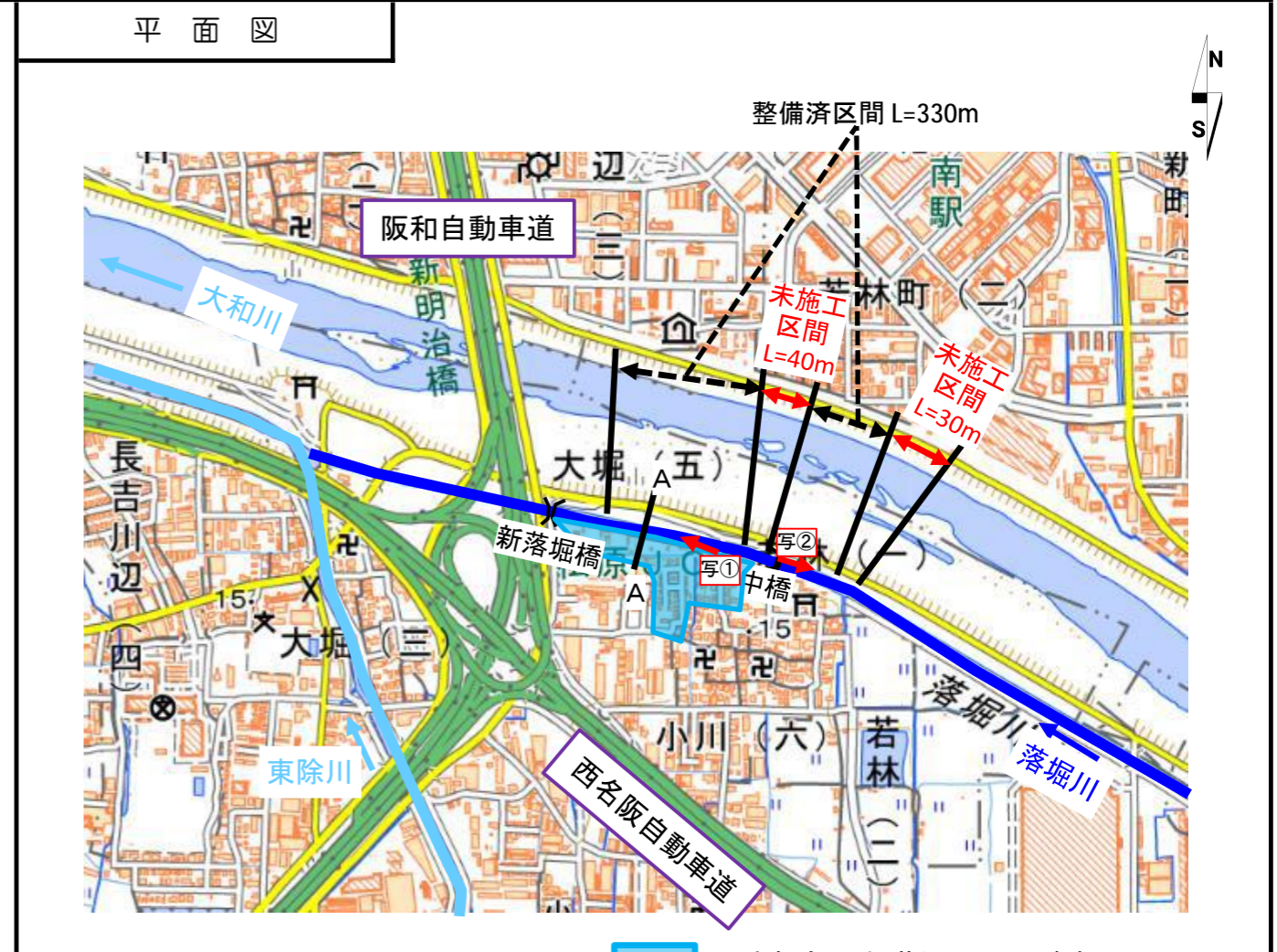
5 特記事項

自然環境への影響とその対策	<p><u>多様な生物の生息について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度調査の結果、西橋地点で魚類が10種、底生動物が41種、確認されている。 重要種（環境省 RL2020、大阪府 RL2014 または堺市 RL2021 に記載）としては、ニホンウナギ、ナマズが確認されている。 継続的に確認されている重要種が令和4年度調査で確認されているほか、改修事業が進められている落堀川の種構成は過年度調査とほぼ同様であり、河川整備の進捗による生物の生息状況に対する影響は現在のところ見られない。 <p><u>多様な生物の生息・生育環境を保全するための対策（水質改善）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 行政指導や下水道施設等により水質を維持している。 東除川合流直前地点と津堂4丁目地点で水質調査が実施されており、類型指定はされていないが、近年のBOD（年平均値）は概ねB類型相当である。近年のBOD（年平均値）は横這いもしくはやや改善の状況である。なお、SSについてもA類型を維持している。 良好な水質を維持しており、生物に対する生息・生育環境は維持できている。
前回評価時の意見 具申と府の対応	<p>(平成30年度大阪府河川整備審議会による審議)</p> <p>「平成30年度大阪府河川整備審議会」の審議をもって事業再評価とし、本審議会において了承を得た。</p>
上位計画等	<p>大和川水系河川整備基本方針（H21.3）</p> <p>大和川水系西除川ブロック河川整備計画（変更）(H28.10)</p> <p>大阪府都市整備中期計画（R3.3）</p>
その他特記事項	<p>(河川防災情報の提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町による洪水ハザードマップの作成。 現況での洪水はん濫・浸水の危険性に対する地域住民の理解を促進するため、落堀川の洪水リスク図を開示している。 小山に水位計・河川カメラを設置し、河川の洪水リスクや現況水位とともに映像をインターネットで公開している。 大阪府では、河川のはん濫や浸水に対して、流域関係市とホットラインを構築し、府民が的確に避難行動を取れるよう情報提供を行っている。 南河内地域水防災連絡協議会で「流域治水プロジェクト」を令和3年度に策定。進捗管理や情報提供を毎年行い、対策内容の充実・強化やフォローアップを実施しながら、計画的に流域治水を推進していく。

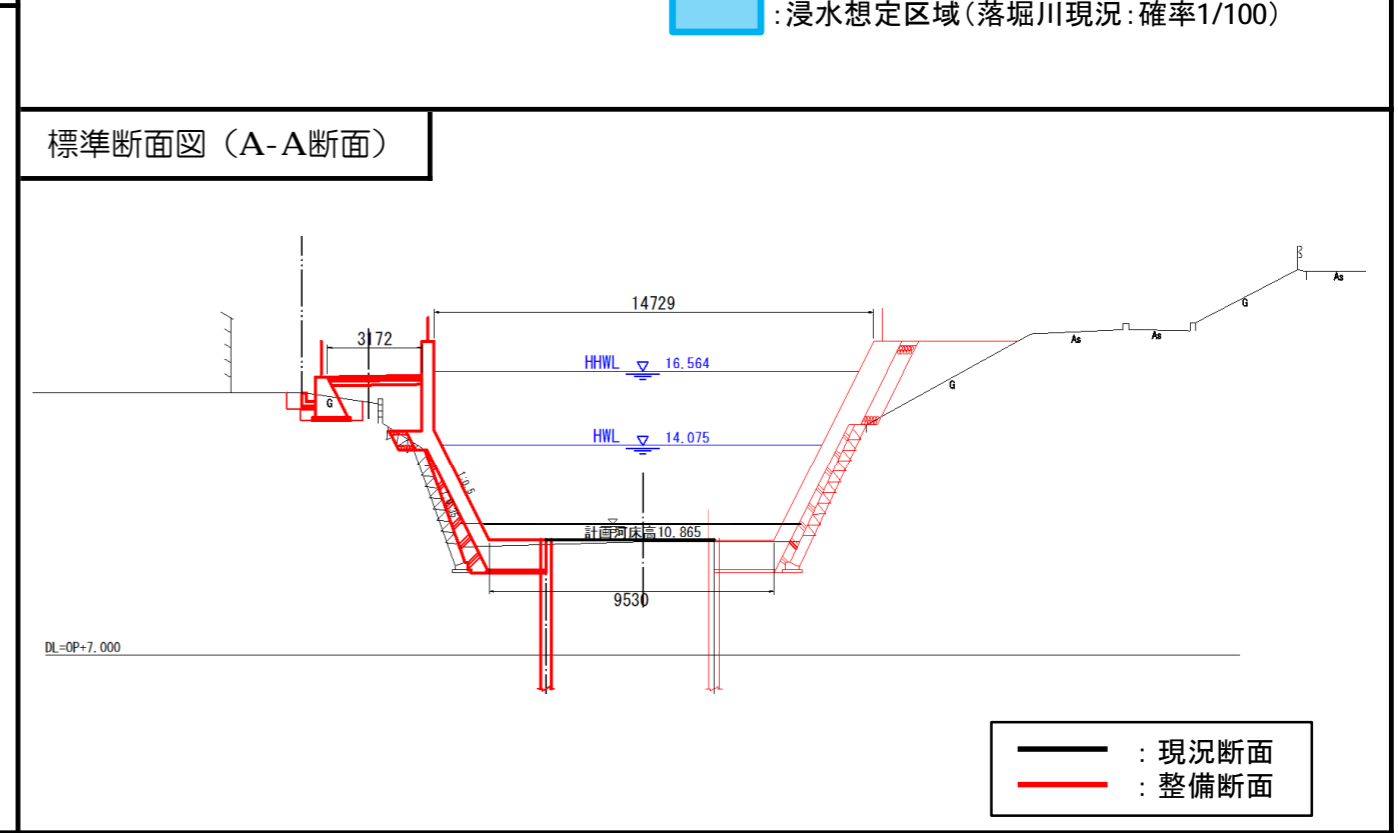
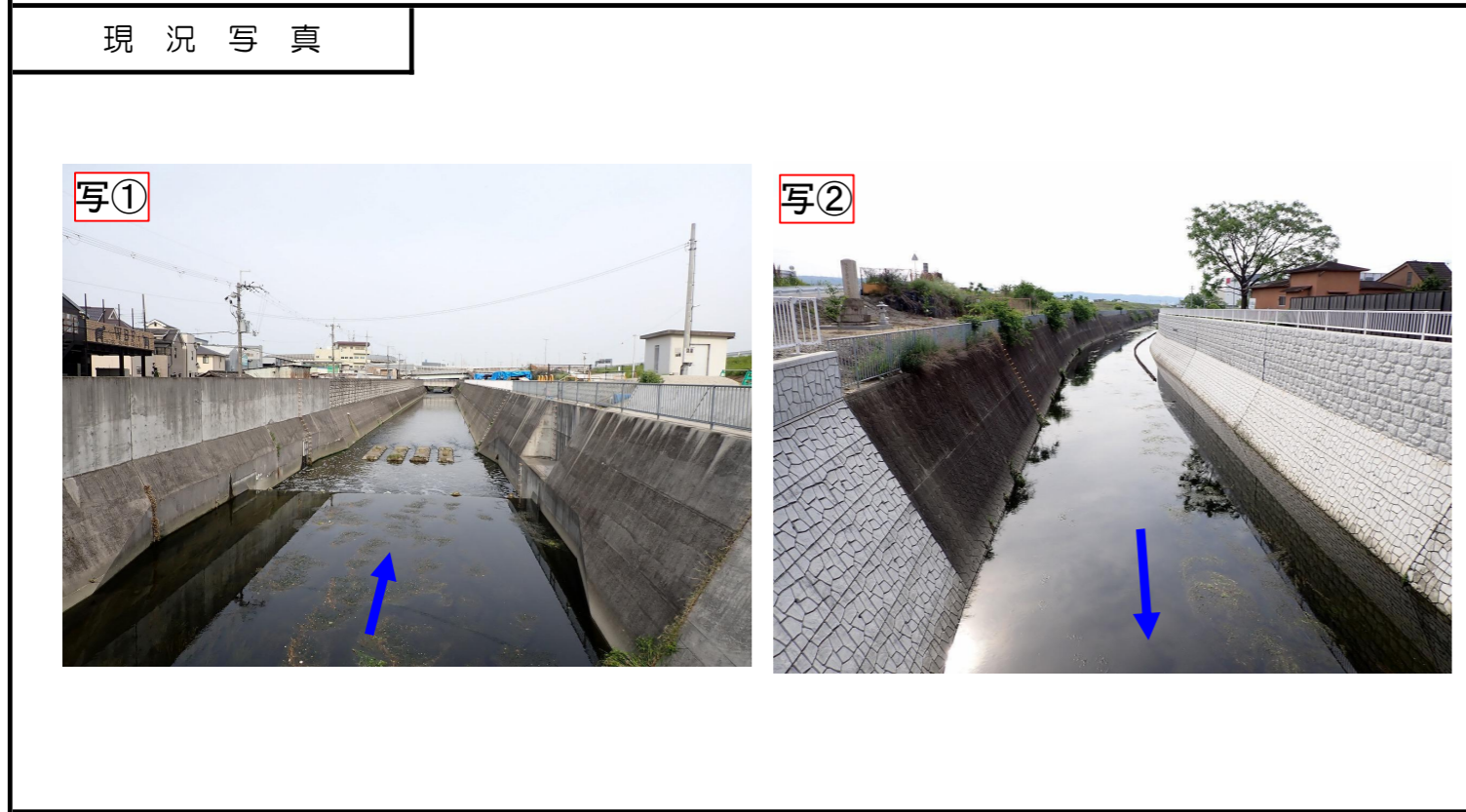
6 対応方針（案）

対応方針（案）	<p>○継続</p> <p><判断の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> R5.6.2の豪雨では、小山地点で氾濫注意水位を超過するなど、浸水被害こそみられなかったものの、水位の上昇が確認されている。また、気候変動に伴う洪水リスクが増大する中で、浸水範囲内家屋は増加しているなど、河川整備を進めることにより浸水被害を解消する必要性は高まっている。 現時点で再度、落堀川の費用対効果を算出したところ、これまで進めてきた改修事業を含めB/Cは2.4であり、河川整備の経済的便益性も確認できる。 <p>・「大和川水系西除川ブロック河川整備計画（変更）(H28.10改訂)」及び、「大阪府都市整備中期計画（R3.3改訂）」に位置付けて事業を進めており、令和4年度末時点で、事業の進捗率は、98%程度である。また、今後の事業に必要な用地買収は完了している。引き続き、大和川の背水対策を目的とした堤防の嵩上げを推進し、治水安全度の向上を図る。</p> <p>・ストックヤードを活用した現場発生土の他工事への流用を図る。</p> <p>・既設護岸の前面に擁壁構造の護岸を整備することで、施工中の土留めのための仮設工や、既設護岸の取り壊し工に要するコストの縮減を図っている。</p> <p>以上の理由により、事業を継続。</p>
---------	---

令和5年度 再々評価 (大和川水系落堀川 河川改修事業)



■ : 浸水想定区域 (落堀川現況: 確率1/100)



— : 現況断面
 — : 整備断面